

## ・・・新型コロナウイルス・・・

# 安倍首相の一律休校 現場は不安と混乱

安倍首相が打ち出した一律休校要請で、学校・家庭・地域に不安と混乱が広がり、経済に打撃を与え、さらに中国・韓国などの入国制限、何れも感

染症対策専門家会議の意見を聞かずに行った首相独断の対応が、混乱に拍車をかけ経済・外交に大きな影響を及ぼしています。

## 子どもと家庭を守る自主的判断も

### 取手市 学校・家庭・地域からは

取手市立小中学校は3日から休校、小学校では「放課後子どもクラブ」を臨時に開所、共働き家庭の3年生まで受け入れています。(4年生以上の兄・姉がいる家庭は対象外)

保護者や市民からは「いきなり休校のうえ子どもの受け入れが3年生までと言われ困っています」「日中親のいない家庭の子ども健康・安全を守るのは、学校が最適な場所ではないのか」「市や学校は子どもの居場所を保障してほしい」「子どもをみる為に仕事に行けずパートの仕事解雇され生活できない」などの声や、「学校給食の食材を納めているが、休校で困っている」との声が市内商店から寄せられています。

### つくば市は自由登校、龍ヶ崎市は、学習支援

県内の臨時休校は、2日から6日開始に対応が分かれました。注目されるつくば市は、学童保育に入っていない児童も含む居場所づくりを考え、小中ともに自由登校とし給食も提供さ

れています。龍ヶ崎市は、全小学校で教職員らが児童らの自主学習を支え生活指導。昼食や水筒は持参で利用は無料です。

県内、土浦市や阿見町などにも自治体独自の取り組みが広がっています。各自治体は、居場所や給食、学習支援など独自の取り組みに踏み出した自治体にも学び子どもたちの安全・健康にとって最善の対応に全力を尽くすことが求められます。

### 3月定例取手市議会

#### 「新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する意見書」全会一致で可決

議会初日の2日、共産党議員団は、「コロナ感染症拡大防止対策」を求める意見書提出を全会派に呼びかけました。議会運営委員会の議論を経て、6日の本会議で政府への意見書を全会一致で可決しました。

意見書は「早期発見・重症化防止へ、検査・医療体制の強化」、「医療機関などの医療機器・物資確保、院内感染防止のための施設整備」「保育所、児童クラブなどマンパワー確保と施設改善」「中小企業・雇用対策支援」「休校や事業停止・縮小など収入・給与補償」「地域経済への対策、自治体・医療機関が行う各種対策」などへの支援と十分な財政措置など求める7項目。

合わせて6日、臨時休校から、子どもを受け入れる児童クラブの運営など5項目についての、無党派クラブの呼びかけを受け議会としての「臨時休校決定に関する緊急要望書」を市長・教育長に提出しました。



### 取手駅西口開発

#### 藤井市長被告の住民訴訟提訴から7年やっと終結 市長代理人弁護士に成功報酬1320万円

公有地を格安で売却、市に損失をもたらしたとして藤井信吾取手市長を被告に、市民が返還請求を求め訴えた住民訴訟が、7年がかりの末住民側の敗訴で終結。開会中の市議会に、被告の代理人弁護士への成功報酬として、補正予算1320万円が計上され、6日本会議では、

「従来の弁護士報酬規程から見て10倍以上にもなっている」「成功報酬の算出根拠を示せ」との質疑に明確な答弁はなく、加増みつ子市議は根拠資料の提出を要求。実質審議の場は、11日の建設経済常任委員会で行われます。

### 新型コロナウイルス感染に関する情報をお寄せください。

全国一律休校が学校現場・保護者の仕事・営業に多大な影響を与え、各種イベント中止等、新型コロナウイルス感染での市民生活と経済に深刻な影響を拡大しています。お困りのこと周辺で起こっている情報をお寄せください。

#### 日本共産党取手市委員会

ファックス 0297-72-7817

メール info@toride-jcp.com

3月定例市議会

大型開発よりいのちと暮らし最優先に転換求める

3月2日開会 18日閉会（予定）

市議会は、9日から各常任委員会で、国保・介護・後期高齢など新年度特別会計予算と一般会計補正予算、条例、請願などの審査。12日からの3日間予算委員会での2020年度一般会計予算の審査を行います。

一般会計当初予算は369億6000万円（前年比3.6%減）。年度末補正12億8249万円を加えた2020年度の実質予算はほぼ前年度並みとなっています。

今号の「明るい取手」は主に議会前半に行われた一般質問を主に、合わせて広域の一部事務組合議会の動きについて報告します。



加増みつ子 生活基盤優先に 保育行政改めよ

財政圧迫の大きな要因となっている取手駅西口・桑原開発について市長に質しました。西口駅前開発は、見通しもないズサンな計画で事業費を膨らませ続け、総事業費を176億円から199億円への計画変更が明らかになりました。

一方で生活道路・通学路の整備が中々進まず市民生活に影響を及ぼしています。老朽化した公立保育所の施設整備費の増加で廃止・民営化は市の責任放棄だと指摘し、中止を求めました。



遠山ちえ子 公約実現に向けて!“福祉のよりどころ”設置を

藤代保健センターがウェルネスプラザに移転した今、福祉の拠りどころとした、藤代庁舎内に「地域包括支援センター」設置を求めました。市は「これから介護保険運営委員会で検討する」と答弁。実現に向け、推移を見守ります。

市民参加の公共交通計画、地区ごとの防災計画作成、放課後子どもクラブについて質しました。引き続き粘り強く取り組みます。



関戸 勇 本気の構えとは程遠い防災対策

取手市が4月からの組織改革で、大型台風・集中豪雨などの発生に備え市民生活を守るため「環境対策室」を設けると新聞報道された。いよいよ本気に対応するのか質しました。報道とは大きく異なり、「対策室は大局的な環境問題に政策的部分で対応するための部署」との答弁。従来の防災担当を1人増やすのみです。

大規模な自然災害の発生が今年も予測される中、防災対応部署の強化を強く求めました。



小池えつ子 教職員がワンチームで、子どもたちを尊重した教育を

いじめ問題専門委員会の提言により、全中学校で実施する「全員担任制」の検討経過について質問。「現体制との比較、リスク対応、教員間での議論・研修、学校の課題・実態把握など丁寧に進めたのか」「教職員の増員が必要」「子ども・保護者への説明と意見集約」などの質問への答えは「教員への周知は不十分」「子どもや保護者への説明が残され、意見集約はこれから」というもので不安はぬぐえません。良い施策であればこそ、丁寧な準備・移行期間が必要で、新年度実施は拙速と強く指摘。

●取手地方広域下水道組合議会

取手市・つくばみらい市で構成し、公共下水道整備・雨水幹線整備などが主な事業です。議会改選後初めての議会（3月24日予算議会）で事業推進を求めます。

●利根川水系小貝川水防事務組合議会

つくば市・つくばみらい市・牛久市・龍ヶ崎市・取手市の5市で構成。約1千万円余の予算規模で、国交省案内で小貝川の危険箇所の共同点検、稲敷消防広域との合同水防訓練、関係機関との水防協議会年一度開催等、状況把握しています。

●常総広域組合議会

温水プール使用料の改善求め陳情

取手・守谷・常総・つくばみらいの4市で構成する常総地方広域市町村圏事務組合が運営する常総運動公園（温水プール・テニスコート・多目的広場など）が今年7月から使用料を値上げします。温水プール利用者から高齢者（65才以上）の割引制度を求める陳情が提出され3月27日開催の常総広域組合議会で、扱いについて検討します。

●龍ヶ崎地方衛生組合

2月28日の定例議会では、R2年度の一般会計予算（約20億円）など議決（取手市の分担金は約3億円）。し尿・浄化槽汚泥処理など生活排水処理施設整備を進める組合議会です。生活排水処理整備・衛生環境充実につとめます。

東海第2原発再稼働の可否を問う県民投票を



必要な署名数超える

東海村にある東海第二原発の再稼働の是非を問う住民投票実施を目指す署名数が76000筆集まり、住民投票を行うための条例制定請求に必要な数を上回りました。大井川茨城県知事への条例制定の直接請求に必要な署名は4万8000筆余りで目標は達成されました。ただ、今後行われる選挙管理委員会の審査で、無効とされる署名も予想されることから、引き続き1月以

降に選挙が行われた取手・守谷・つくばみらいなど一部の地域で来月上旬まで署名を集めます。市議選後の1月27日から3月28日までの期限で取り組まれている取手では、3月7日現在までに県民投票の会に寄せられた署名は1123筆です。直接請求を受けると、大井川知事は住民投票を実施するための条例案を県議会に提出しなければなりません。会は、6月県議会で条例案上程を目指しています。

「県知事は再稼働に同意するな」の意見書提出を求める請願 総務文教委員会・全員一致で採択

3月取手市議会に向けて「反原発取手駅前金曜日行動委員会」と「戦争



住宅地に隣接する東海第二発電所

させない・9条壊すな！ 総がかり取手行動実行委員会」が、大井川知事に対し「東海第二原発再稼働に同意しないことを求める意見書提出に関する請願」を提出していましたが、9日の総務文教委員会で全員一致で採択されました。